

短観、株価の現状比「来年3月」先高示唆

仕入上昇は価格転嫁と利益支援、業況>利益にも修正余地

2026/7/6 (月)

6月の日銀短観では日経平均株価に関して、現状水準比での年度末・来年3月に向けた株高余地が示唆されている。大企業・製造業の仕入価格判断（上昇一下落）は中東混乱などで約4年ぶりの大幅プラスとなったが、脱デフレの中で販売価格も追随上昇となっており、運行での価格転嫁の余地が企業利益の増加につながる。経常利益計画は中東不透明感や、年度初めの保守的見通し等で抑えられているが、業況判断（良いー悪い）の改善との比較では8年ぶりの大幅な下振れ乖離で、年度末にかけて上方修正の余地がある。

仕入価格4年ぶり大幅高、価格転嫁と株高余地に

「高市早苗首相の政治的な最重要目標は来年9月前後に予定される自民党総裁選での無投票再選であり、その布石となる来春の統一地方選は無難にクリアしたい考えだ。逆算する形での現状7月段階からの骨太方針での成長戦略再強化のほか、来年4月予定の食品消費税の減税を含めて、来年春から夏に向けては安定的な景気の改善を目論んでいる」――。

ある内閣官房の経済担当は、このような指摘を行う。すでに高市首相は今年4月の自民党全国幹事長会議で、「1年後の統一地方選を何としても勝ち抜く」、「責任ある積極財政などの公約を実現し、約束を果たす」などと強い決意を表明している。

来春の統一地方選では「連続賃上げ」や「賃上げの裾野の広がり」も重要テーマとなるが、最新6月の日銀短観では年度末・来年3月に向けた企業収益の改善や賃上げの可能性余地が示唆された。日本株市場での日経平均株価は、現状水準比での来年3月末値の先高余地が支援されやすい。

来年3月の年度末決算に向けた企業利益の増加余地につながるのが、現状段階での仕入価格の大幅上昇だ。6月短観では大企業・製造業ベースで仕入価格判断（上昇一下落）が、前年比+23幅の+62となった。前年比、水準ともに、約4年ぶりの大幅上振れとなっている。

中東混乱による資源・素原材料価格の上昇や円安など、悪い物価上昇が影響しているが、2022年前後からは現在に至るまで、仕入価格の上昇時は販売価格も追随上昇となってきた。企業による物価高配慮を含めた賃上げと、賃上げ等を踏まえた価格転嫁、脱デフレなどによるものだ。

今回も6月段階での仕入価格上昇は、年度末にかけての価格転嫁と企業利益の増加につながっていく。日経平均株価については、現状の4-6月末の四半期末値に対して、今年度末の来年1-3月の期末値の上

振れという先高の確率を高めていく（3四半期前比でのプラス）。

現在の日経平均は6月末の期末値が7万0062円となっている。これから株安局面があっても、来年3月末には7万円超えとなっている可能性がある。先行き短期的に7万円を大きく下抜ける場面があっても、「来年3月末での7万円超え回復」を見据えた押し目買いの買い場タイミングも注視されそうだ。

過去の6月短観時における仕入価格判断の前年比プラス局面と（今年6月は+23）、日経平均の6月末値と比較した来年3月末値の騰落率は以下の通りとなっている（3月末値÷前年6月末値）。

■ 2022年6月短観での仕入価格・前年比+36＝日経平均の翌年3月末値は、前年6月末値比で+6.2%。

■ 2021年6月の仕入価格+32＝日経平均の翌年3月末値は-3.4%（コロナ後の株価急反発の反動などで僅かにマイナス）。

■ 2017年6月の仕入価格+15＝日経平均の翌年3月末値は+7.1%。

■ 2013年6月の仕入価格+20＝日経平均の翌年3月末値は+8.4%。

■ 2010年6月の仕入価格+24＝日経平均の翌年3月末値は+4.0%。

■ 過去インフレ時・1988年6月の仕入価格+15＝日経平均の翌年3月末値は+18.3%。

業況>経常利益8年ぶり乖離幅、利益上振れ余地

仕入価格の前年比は足元のトレンドとして、4四半期(1年)移動平均ベースで最新6月が+7となり、3年ぶりのプラス化となってきた。2024年3月の-13を直近最低として、再上昇となっている。12カ月平均のトレンド方向を示す方向角度も、昨年9月から上向き化に転換。過去実績として、日経平均の上昇トレンドが連動支援されやすい。

同様に現在は業況判断（良いー悪い）の前年比変化幅も、プラス基調に改善転換している。最新6月は前年比+9となり、前回の+5や直近最低である昨年6月の0から改善トレンドに移行してきた。6月短観では大企業・製造業の年度計画・前年比について、経常利益、売上高経常利益率ともに、昨年6月の短観比では上振れの改善となっている。

こうした前年比での改善基調もまた、日経平均の四半期末値について、過去は3四半期後にかけて上振れプラスとなるパターンが目立っている。現状の6月期末値との比較で、来年3月期末値の株価上振れを支援するものだ。

6月短観では経常利益の年度計画・前年比が、一

6.7%とマイナスになった。中東情勢の不透明感のほか、日本企業の季節要因として年度初めは控えめな見通しが示される傾向にある。一方で業況判断は+22となり、前回の+17や直近最低である2023年3月の+1から改善。8年ぶりの高水準となっている。AI・データセンター関連の特需や価格転嫁、円安のプラス面などが支援材料となっている。

結果、「業況判断－経常利益計画・前年比」の差し引き格差は、6月に+28.7という業況判断の大幅上振れとなった（業況>利益）。経常利益のほうは大幅な下振れ乖離で、2018年以来、約8年ぶりの乖離幅拡大となっている。過去実績としてこうした乖離時は、その後、業況判断の底堅さに収れんされる形で、経常利益が上方修正されるパターンが目立っている。連動で日経平均も、底上げや上昇となる実績が見られている。

過去の6月短観時における「業況判断－経常利益

計画・前年比」での業況上振れ乖離と（今年6月は+28.7）、日経平均の翌年3月末値の6月末値比の騰落率は以下の通りとなっている（3月末値÷前年6月末値）。

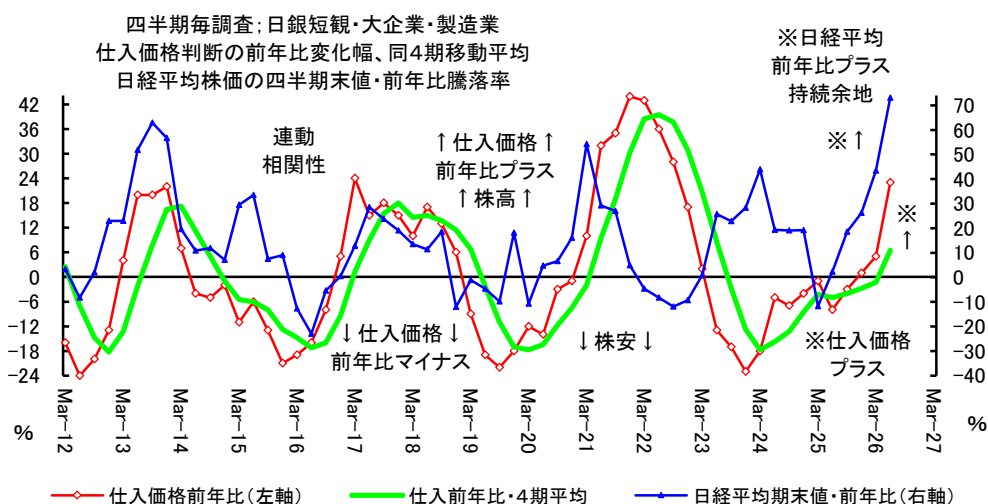
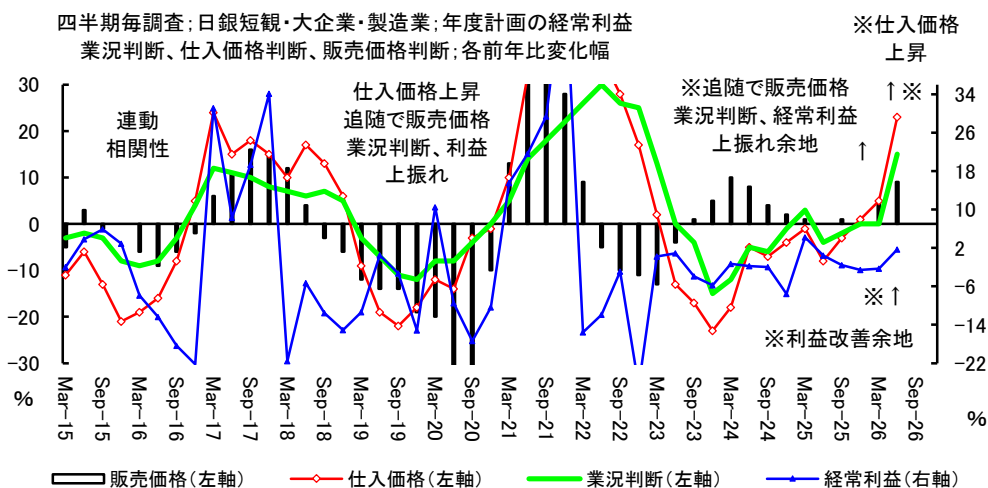
■ 2025年6月短観で業況>利益は+21.4の業況上振れ乖離＝日経平均の翌年3月末値は、前年6月末値比で+26.1%。

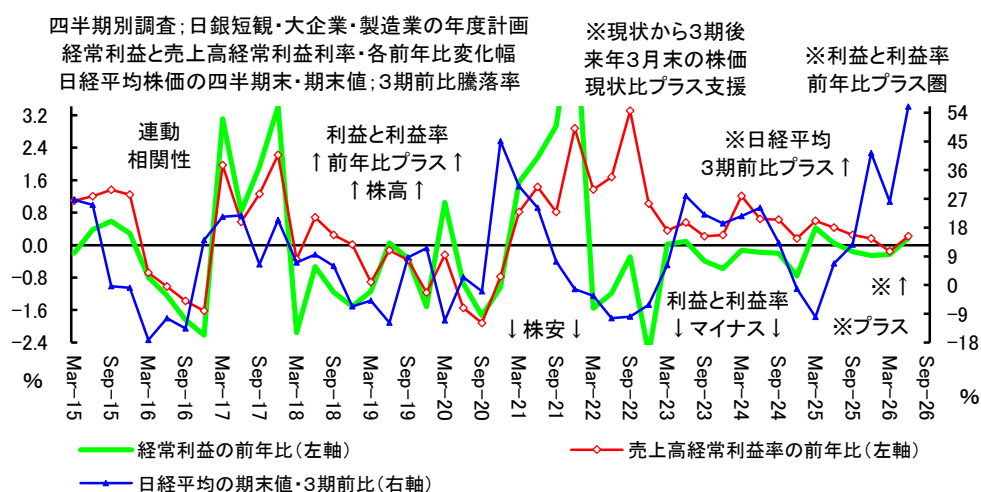
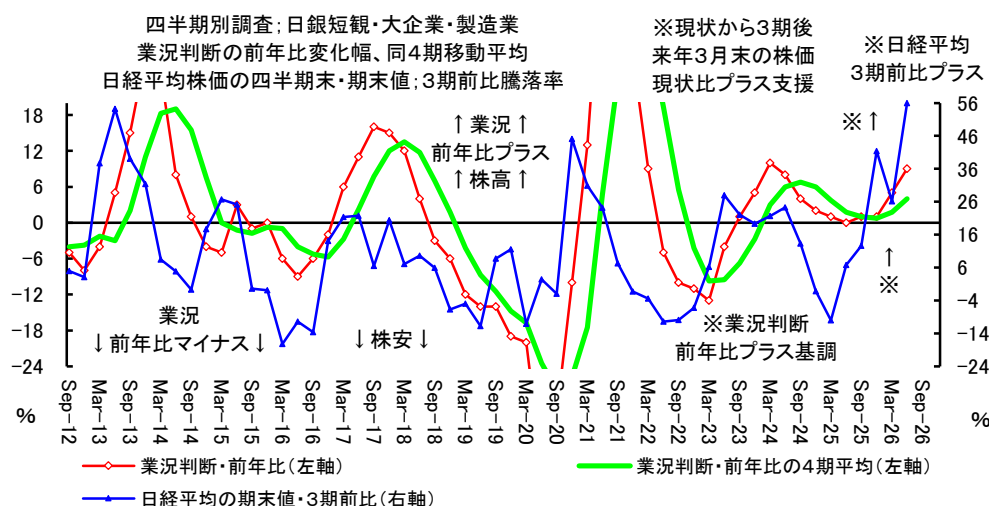
■ 2023年6月は業況が+12.0の上振れ＝日経平均の翌年3月末値は+21.6%。

■ 2022年6月は業況が+16.9の上振れ＝日経平均の翌年3月末値は+6.2%。

■ 2021年6月は業況が+10.0の上振れ＝日経平均の翌年3月末値は-3.4%（コロナ後の株価急反発の反動などで僅かにマイナス）。

■ 2016年6月は業況が+20.6の上振れ＝日経平均の翌年3月末値は+21.4%。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。